

2022年3月期
(2021年度)
決算ハイライト



リそなホールディングス

2022年5月12日

2022年3月期 決算の概要

■ 親会社株主に帰属する当期純利益：1,099億円

- 前期比△145億円 (△11.6%)
通期目標*1比 75.8%

■ 実質業務純益：1,860億円 前期比△379億円 (△16.9%)

コア収益(預貸金利益+フィー収益+経費)：前期比+136億円

● 業務粗利益：6,019億円 前期比△371億円 (△5.8%)

- 国内預貸金利益：前期比△23億円
貸出金平残：同 +2.42%、貸出金利回り：同 △3bps
(政府等向け貸出除き) 同 +1.95%、同 △2bps
貸出金残高、利回りともに計画比インライン

- フィー収益：前期比+168億円、フィー収益比率：34.6%

**フィー収益は前期比+8.7%、過去最高水準
資産形成サポート、法人ソリューション等が牽引**

- 債券関係損益(先物込)：前期比△679億円
外債ポートフォリオを中心に健全化を実施

- 経費：△4,163億円 前期比△8億円(費用増加)
KMFGの経費削減等により、計画対比では改善

■ 与信費用：△587億円 前期比△12億円(費用増加)

一部貸出先の債務者区分見直し等により、計画比△147億円

■ 政策保有株式削減の新計画を公表('22/5月)

- 4年間('22/4~'26/3)800億円削減へ(削減ペースを2倍に加速)

HD連結(億円)	2022/3期 (a)	前期比		2023/3期 目標 (d)
		(b)	増減率 (c)	
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	1,099	△145	△11.6%	1,500
1株当たり当期純利益(EPS、円) (2)	45.41	△8.78	△16.2%	
1株当たり純資産(BPS、円) (3)	1,025.01	+16.19	+1.6%	
株主資本ROE*2 (4)	5.63%	△1.24%		
業務粗利益 (5)	6,019	△371	△5.8%	
資金利益 (6)	4,291	+117		
うち国内預貸金利益*3 (7)	3,379	△23		
フィー収益 (8)	2,083	+168		
フィー収益比率 (9)	34.6%	+4.6%		
信託報酬 (10)	208	+16		
役務取引等利益 (11)	1,874	+152		
その他業務粗利益 (12)	△355	△657		
うち債券関係損益(先物込) (13)	△538	△679		
経費(除く銀行臨時処理分) (14)	△4,163	△8	△0.2%	
経費率 (15)	69.1%	+4.1%		
実質業務純益 (16)	1,860	△379	△16.9%	
株式等関係損益(先物込) (17)	471	+98		
与信費用 (18)	△587	△12		
その他の臨時・特別損益 (19)	△188	+7		
税金等調整前 当期純利益 (20)	1,556	△286	△15.5%	
法人税等合計 (21)	△455	+90		
非支配株主に帰属する 当期純利益 (22)	△1	+50		

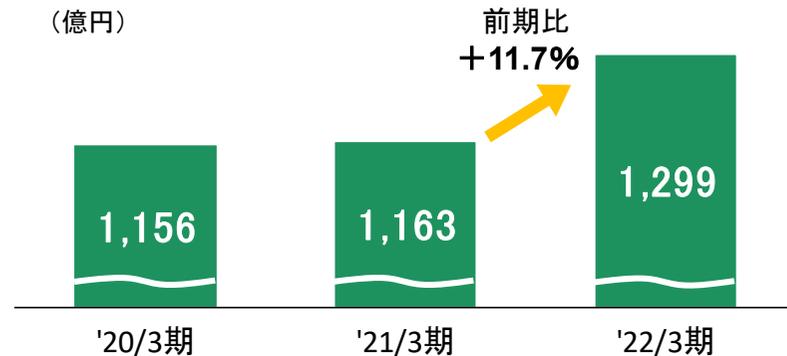
*1. 2021年5月公表 通期業績目標 1,450億円 *2. 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)

*3. 国内預貸金利益：銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)

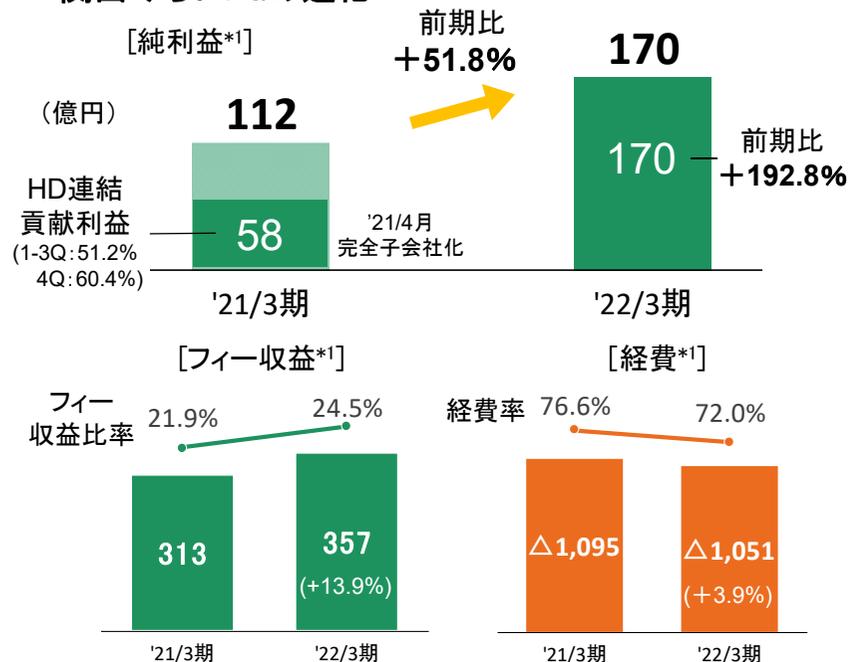
'22/3期の振り返りと中計最終年度('23/3期)に向けた展望 ①

収益・コスト構造改革の進展

■ コア収益(預貸金利益+フィー収益+経費)は増加基調を維持



■ 関西みらいFGの進化



*1. KMFG連結 *2. 法人込、グループ外を含む

■ 注力ビジネスが“収益の柱”に成長

- アプリDL : 502万DL ('21/3期末比+36.6%)、他Gr外69万DL
- ファンドラップ収益 : 82億円 ('21/3期比 +47.0%)
同残高*2 : 7,568億円 ('21/3期末比+40.9%)、うちGr外408億円
➢ 地域金融機関への展開
・ 横浜銀行('21/4月~)、京葉銀行('22/6月~予定)
- デビットカード収益 : 43億円 ('21/3期比 +27.9%)
同発行枚数 : 296万枚 ('21/3期末比 +19.2%)

■ 脱・銀行 / 次なる成長へ向けた取り組み

- 金融デジタルプラットフォームの進展
➢ 「顔認証」に係る“実証実験”“コンソーシアム設立”('21/12月)
➢ データ利活用強化に向けて、ブレインパッド社と資本業務提携 ('22/2月)
➢ 事業展開加速に向けた体制構築

FinBASE
('22/4月設立)

- 中堅・中小企業のお客さまのDX推進支援

りそなデジタルハブ
('22/4月設立)

- 地域課題解決

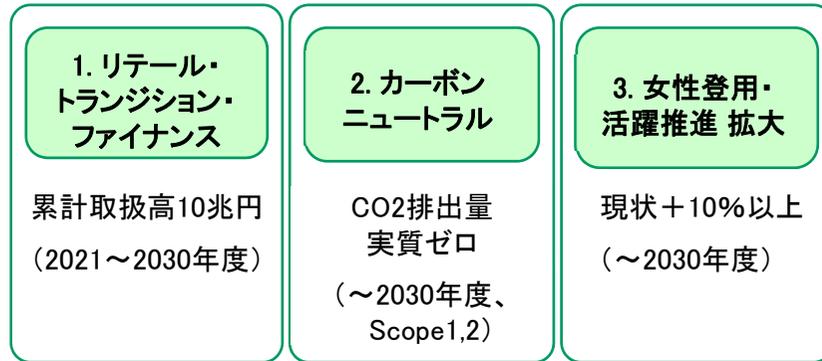
地域デザインラボさいたま
('21/10月設立)

みらいリーナルパートナーズ
('22/3月設立)

'22/3期の振り返りと中計最終年度('23/3期)に向けた展望 ②

サステナビリティへの取り組み強化

■ サステナビリティ長期目標策定('21/6月)



■ グループサステナビリティ基本方針策定('22/4月)

■ リテール・トランジション・ファイナンス

- '22/3期 累計取扱高：8,458億円
- お客さまとの対話促進
 - SDGs/SXアンケート：約3.1万社*1 ('21/10~'22/3月)
- ESG目標設定付貸出新商品のグループ展開
 - 「SXフレームワークローン」、「TryNow」等('21/10月~)

■ 人財投資の拡充

- '21/4月 新人事制度 ⇒ 複線型(19職種)、選択定年制
- トータルキャリアサポートの拡充

環境変化への適切な対応

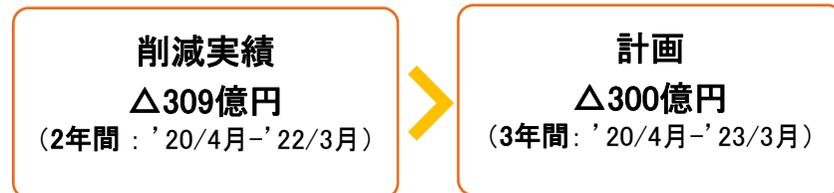
■ 有価証券ポートフォリオの健全化 ('22/3期第4四半期)

- 今後に向けた柔軟性、健全性確保を企図
⇒ '22/3期第4四半期 健全化：約△550億円

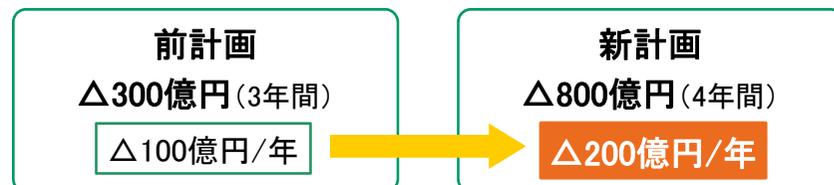
■ 信用リスクへの対応

- 一部貸出先の債務者区分見直しに伴い引当
⇒ '22/3期第4四半期 与信費用 △381億円
- ロシア、ウクライナ、ベラルーシ向け与信：ゼロ
 - 間接影響業種のスクリーニング等、モニタリング強化
- コロナ特例引当：'22/3月末 88億円

政策保有株式削減計画を1年前倒しで達成



'22/5月 削減ペースを2倍に加速する新計画公表 ⇒ P14



*1. 回答企業数(グループ銀行合算)

2022年3月期 損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG銀行合算		連単差 (a)-(c)
	(a)	前期比 (b)	(c)	前期比 (d)	(e)	前期比 (f)	(g)	前期比 (h)	(i)	前期比 (j)	
業務粗利益 (1)	6,019	△371	5,448	△381	3,067	△326	1,014	△91	1,367	+37	570
資金利益 (2)	4,291	+117	4,222	+118	2,303	+88	841	+9	1,076	+21	69
うち国内預貸金利益 (3)			3,379	△23	1,746	+7	683	△18	949	△13	
うち投資信託解約損益 (4)	8	△8	7	△2	*1 -	+16	*1 -	+0	7	△19	0
フィー収益 (5)	2,083	+168	1,596	+157	1,038	+93	275	+17	283	+46	486
フィー収益比率 (6)	34.6%	+4.6%	29.3%	+4.6%	33.8%	+6.0%	27.1%	+3.8%	20.7%	+2.9%	
信託報酬 (7)	208	+16	209	+16	208	+16	0	+0	0	+0	△1
役務取引等利益 (8)	1,874	+152	1,387	+140	829	+77	274	+17	283	+46	487
その他業務粗利益 (9)	△355	△657	△370	△657	△274	△508	△102	△118	7	△30	14
うち債券関係損益(先物込) (10)	△538	△679	△540	△679	*1 △404	△533	*1 △118	△117	△17	△28	1
経費(除く銀行臨時処理分) (11)	△4,163	△8	△3,897	+12	△2,124	△26	△758	△7	*2 △1,013	+45	△266
経費率 (12)	69.1%	+4.1%	71.5%	+4.4%	69.2%	+7.4%	74.8%	+6.8%	74.1%	△5.4%	
実質業務純益 (13)	1,860	△379	1,551	△369	942	△352	255	△98	353	+82	308
コア業務純益(除く投資信託解約損益)*3 (14)			2,142	+311	1,412	+187	366	△4	362	+128	
株式等関係損益(先物込) (15)	471	+98	470	+61	427	+198	30	△118	13	△18	0
与信費用 (16)	△587	△12	△612	△89	△472	△148	△55	+34	△83	+25	24
その他の臨時・特別損益 (17)	△188	+7	△179	△6	△59	+25	△31	+6	△88	△37	△9
税引前(税金等調整前)当期純利益 (18)	1,556	△286	1,230	△403	838	△276	198	△177	194	+50	325
法人税等合計 (19)	△455	+90	△360	+120	△236	+86	△55	+56	△67	△22	
非支配株主に帰属する当期純利益 (20)	△1	+50									
(親会社株主に帰属する)当期純利益 (21)	1,099	△145	870	△282	601	△190	142	△120	126	+28	

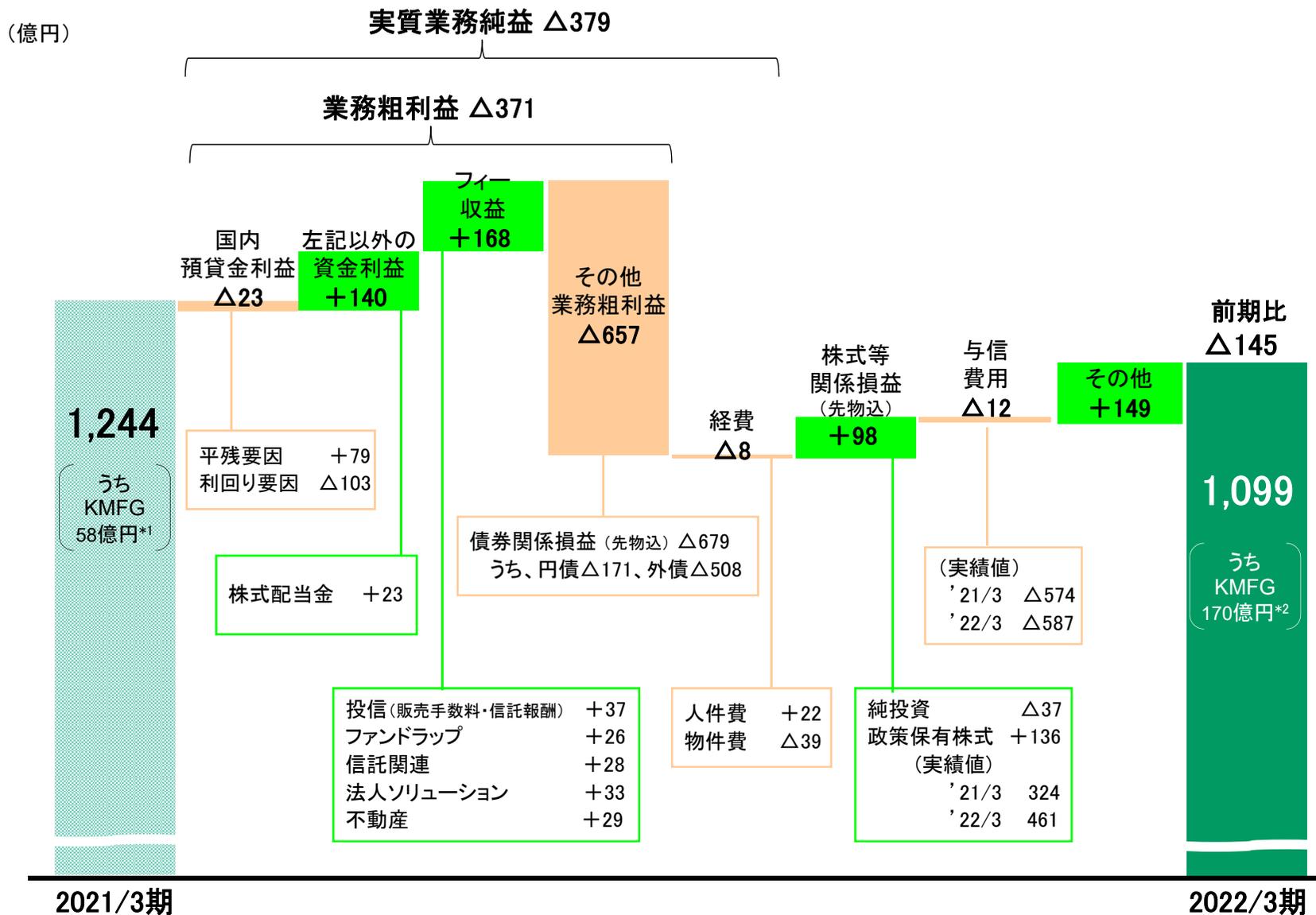
*1. 投資信託解約損益は、投資信託分配金と通算してマイナスとなるため、当該金額を債券関係損益に計上

(投信解約損益△155億円、投信分配金+48億円 → ネット△107億円)

*2. KMBの旧びわこ銀行のれん償却額(△7億円)を除く *3. 実質業務純益 - 投資信託解約損益 - 債券関係損益(現物)

親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因

HD連結



*1. KMFG連結純利益(1-3Q) $\times 51.2\%$ 、同(4Q) $\times 60.4\%$ *2. KMFG連結純利益 $\times 100\%$

貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

- '22/3期(前期比)：貸出金平残+2.42%、利回り△3bps
- (政府等向け貸出除き) 貸出金平残+1.95%、利回り△2bps
- ⇒ '23/3期(計画) 同+1.46%、同△2bps

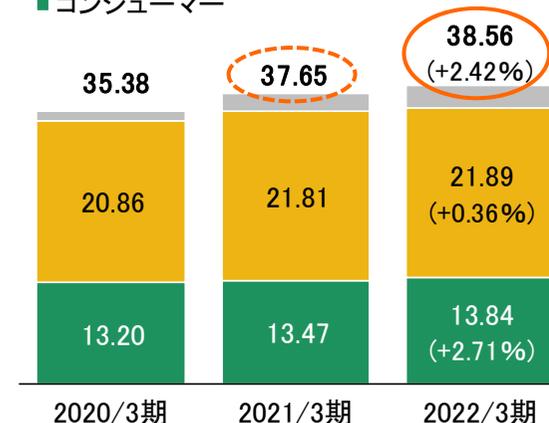
平残：兆円 収益・費用：億円		2022/3期		2023/3期	
		実績 (a)	前期比*3 (b)	計画 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	38.56	+2.42%	39.14	+1.48%
	利回り (2)	0.88%	△0.03%	0.86%	△0.02%
	収益 (3)	3,425	△32	3,375	△49
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (4)	21.89	+0.36%	22.04	+0.68%
	利回り (5)	0.83%	+0.00%	0.81%	△0.01%
一般貸出	平残 (6)	18.49	+1.26%	18.73	+1.28%
	利回り (7)	0.78%	+0.01%	0.77%	△0.00%
コンシューマー 部門*2	平残 (8)	13.84	+2.71%	14.13	+2.08%
	利回り (9)	1.11%	△0.06%	1.07%	△0.04%
預金+NCD	平残 (10)	59.24	+5.71%	59.75	+0.87%
	利回り (11)	0.00%	△0.00%	0.00%	△0.00%
	費用 (12)	△45	+8	△40	+5
預貸金	利回り差 (13)	0.88%	△0.02%	0.85%	△0.02%
	利益 (14)	3,379	△23	3,335	△44

*1. 社内管理計数、コーポレート部門：一般貸出 + アパートマンションローン
 *2. 社内管理計数、コンシューマー部門：自己居住用住宅ローン + 消費性ローン
 *3. 平残は増減率 *4. コーポレート部門(アパートマンションローン除く) + 公共法人等

貸出金平残

【貸出金平残(兆円)】()内は前期比増減率

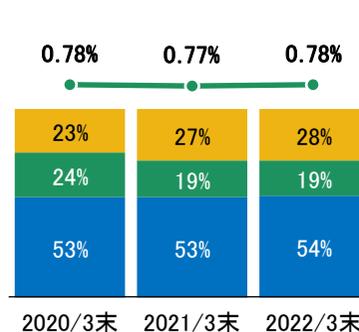
- コーポレート (りそなHD向け貸出除き)
- コンシューマー



適用金利区別の残高構成と平残利回り

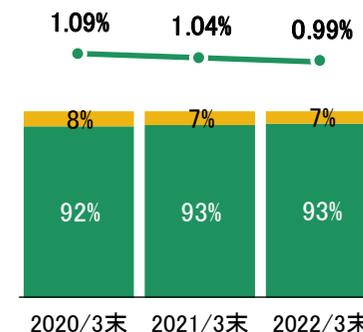
【法人向け貸出】

- 固定*4
- プライム他*4
- 市場連動*4
- 一般貸出金利



【自己居住用住宅ローン】

- 固定
- 変動
- 住宅ローン金利



貸出金・預金末残

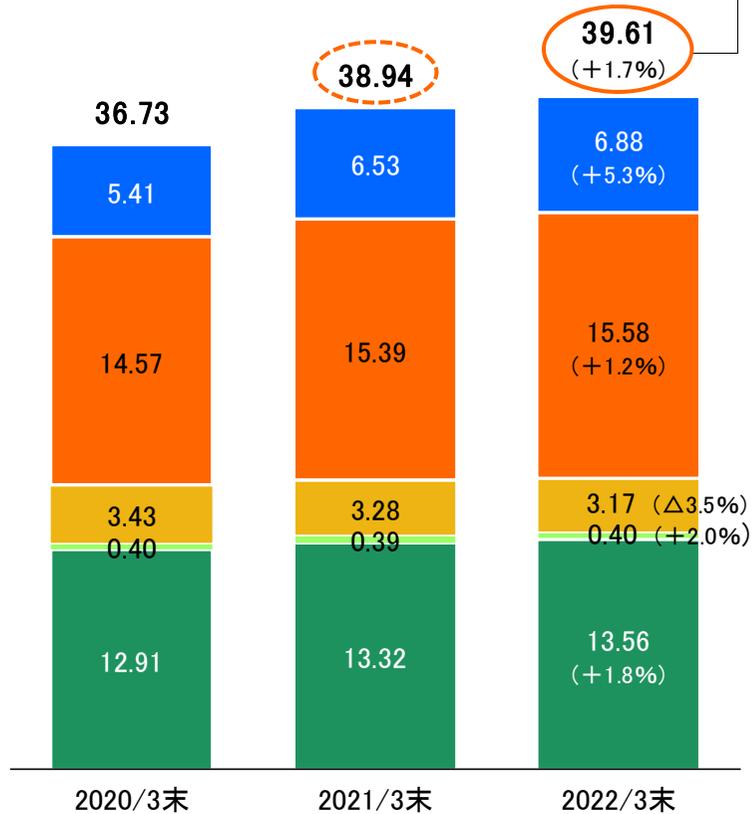
銀行合算

貸出金末残

兆円、()内は
前期比増減率

- コーポレート部門(大企業・その他)
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(消費性ローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

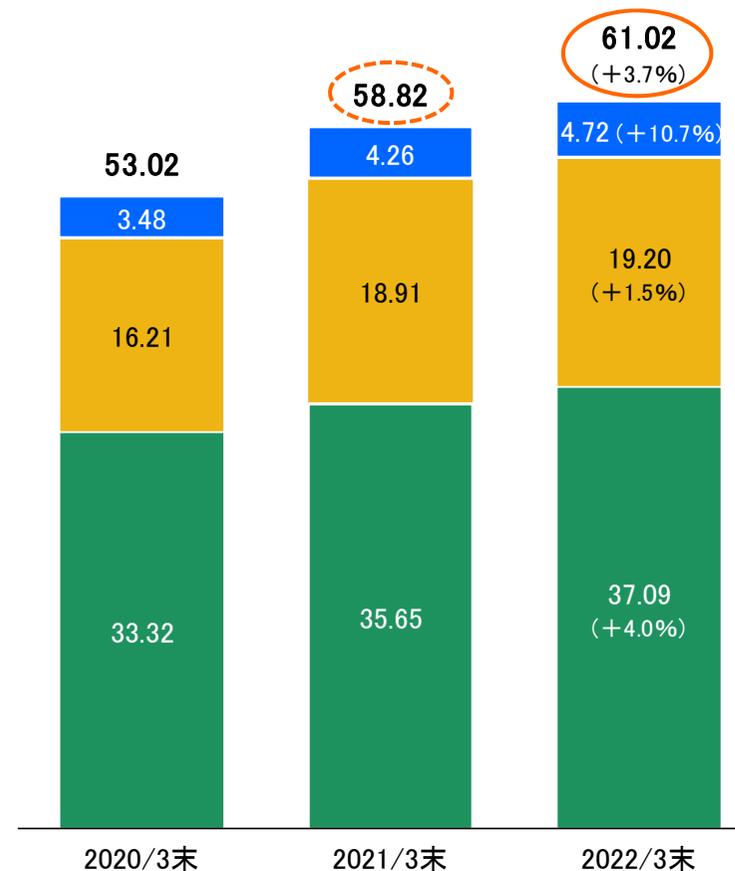
うち政府等(1.29兆円)
除き+1.6%



預金末残

兆円、()内は
前期比増減率

- その他
- 法人
- 個人



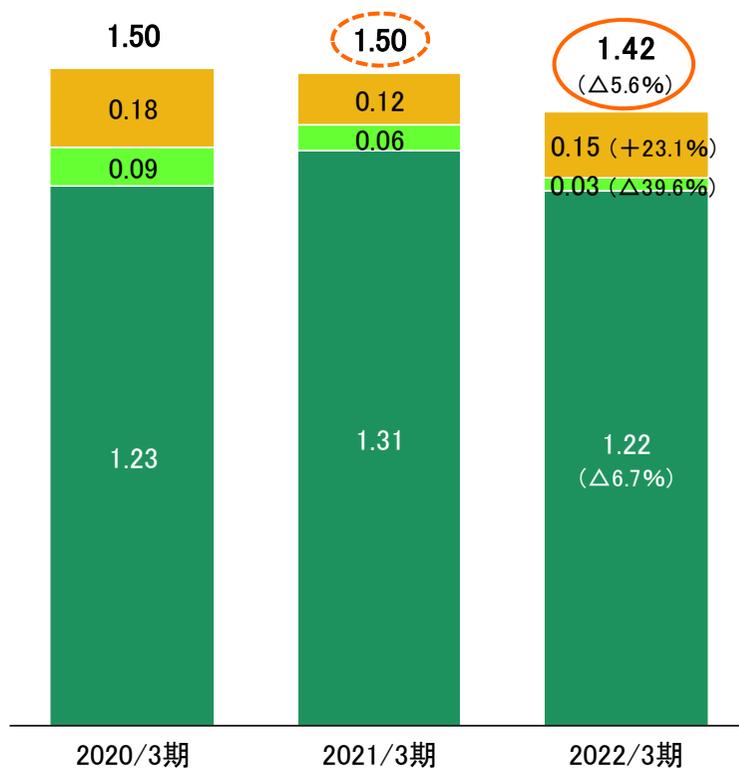
住宅ローンビジネス

銀行合算

住宅ローン実行額

兆円、()内は
前期比増減率

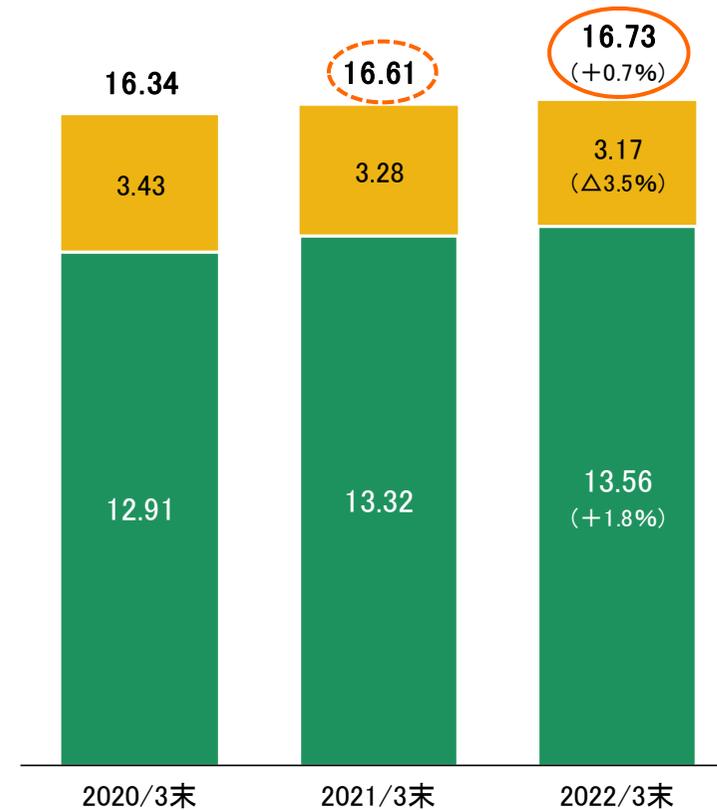
- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン



住宅ローン末残

兆円、()内は
前期比増減率

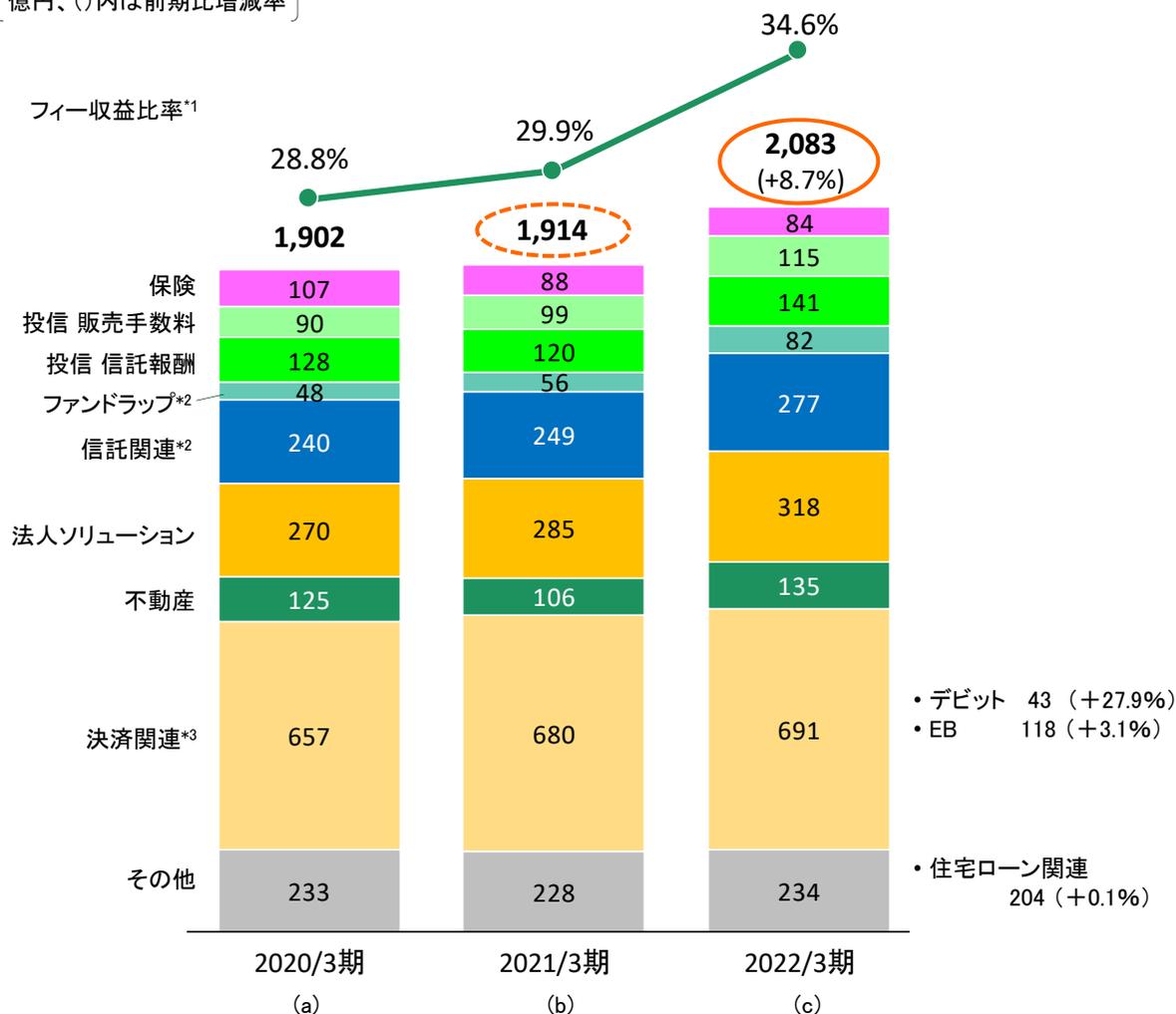
- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン



フィー収益

- フィー収益比率*1: 34.6%
- 投資信託(前期比+37億円、+16.9%)、法人ソリューション(同+33億円、+11.8%)、ファンドラップ(同+26億円、+47.0%)等が牽引
- 承継関連収益(承継信託・不動産・M&A) : 234億円(前期比+49億円、+26.8%)

[億円、()内は前期比増減率]

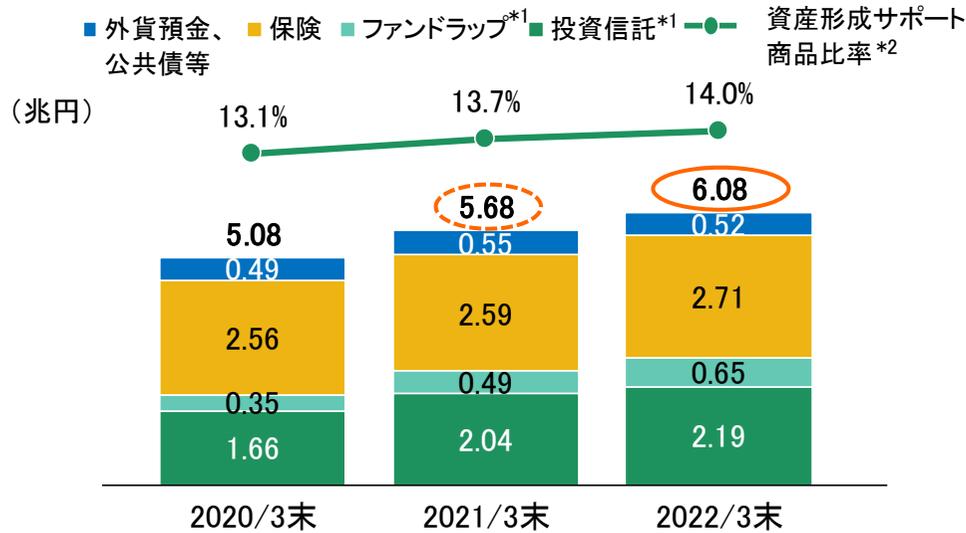


*1. (役務取引等利益+信託報酬)÷業務粗利益 *2. リそなアセットマネジメントの役務利益を含む
 *3. 内為、口振、EB、デビット等およびリそな決済サービス、リそなカードの役務利益

主要なフィージネス① (資産形成サポートビジネス)

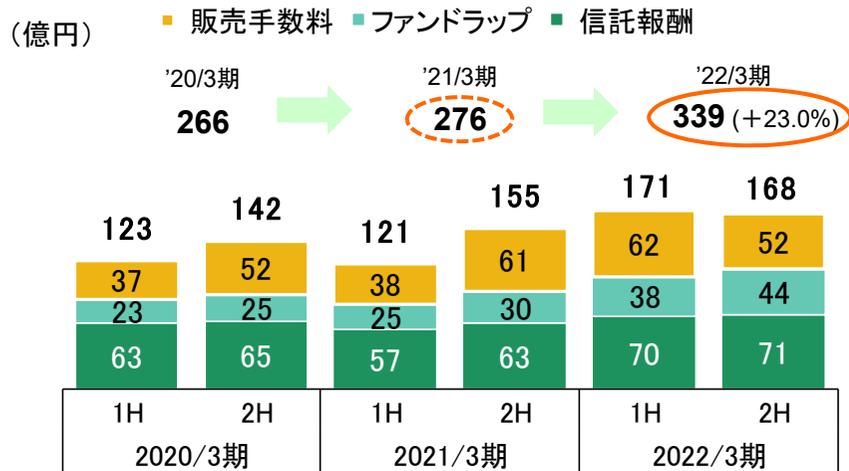
HD連結

個人向け資産形成サポート商品残高

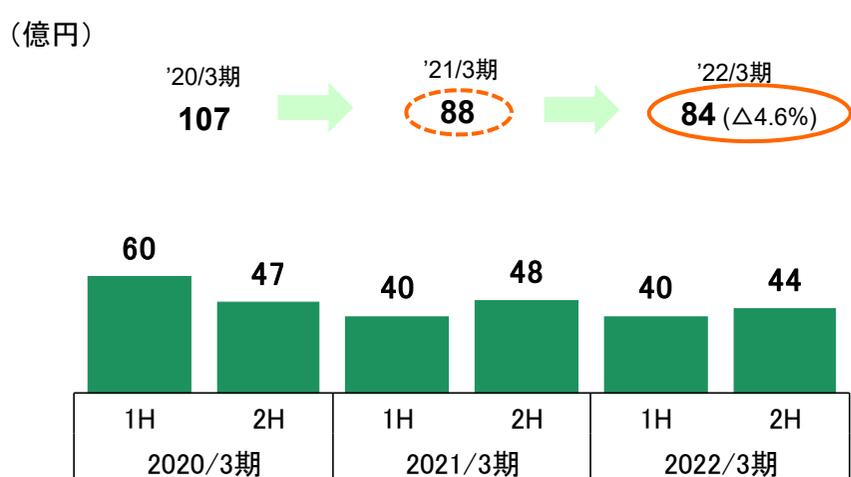


- FW(ファンドラップ)残高*1: '22/3末 7,568億円 (法人込*3)
- 投資信託・FWの増減: '22/3期 約+3,100億円
 - うち純流入額(販売-解約・償還): 約+2,250億円
- 投信・FW、保険利用先数: '22/3末 96.7万先 ('21/3末比+3.1万先)
- iDeCo加入者数*4: '22/3末 15.3万先 ('21/3末比+13.3%)

投資信託・ファンドラップ収益



保険収益



*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高 / (個人向け資産形成サポート商品残高 + 個人預金(円貨))
 *3. グループ外を含む *4. iDeCo加入者 + 運用指図者

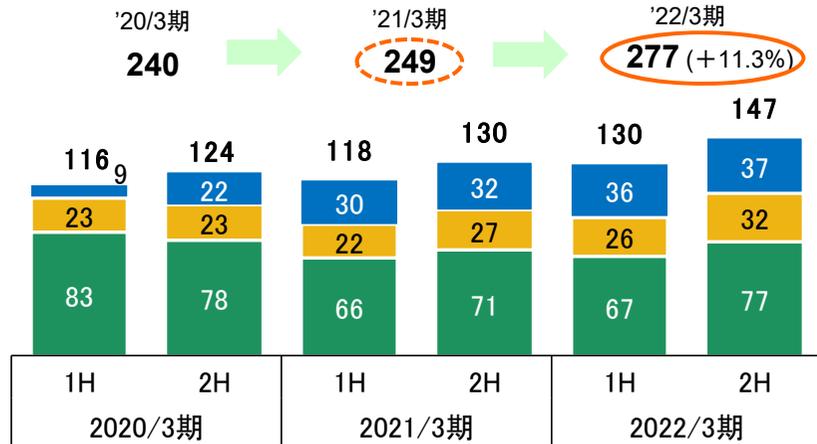
主要なフィージネス② (信託・法人ソリューション・不動産)

HD連結

信託業務関連収益

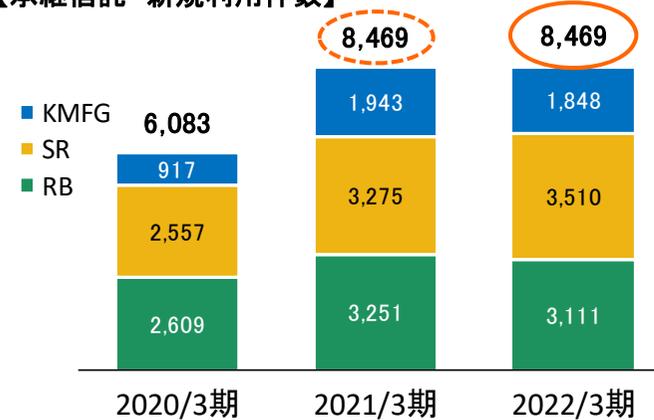
(億円)

■ リソナアセットマネジメント ■ 承継信託 ■ 年金・証券信託



■ 信託機能のグループ展開を通じた収益機会の拡大

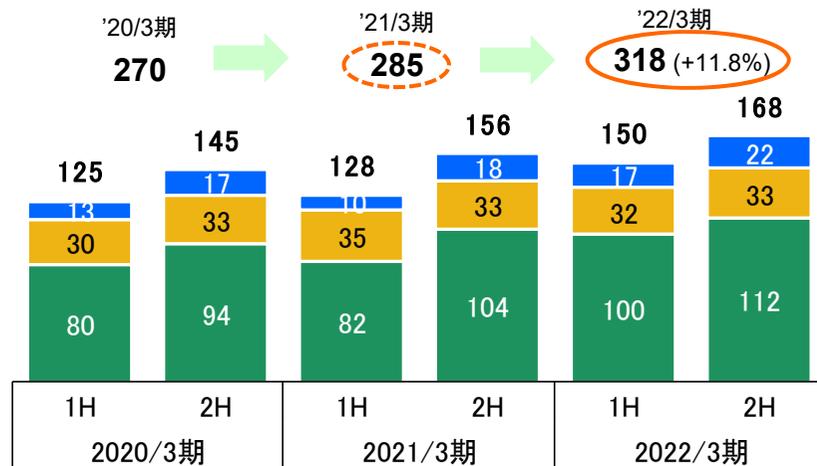
【承継信託 新規利用件数】



法人ソリューション収益

(億円)

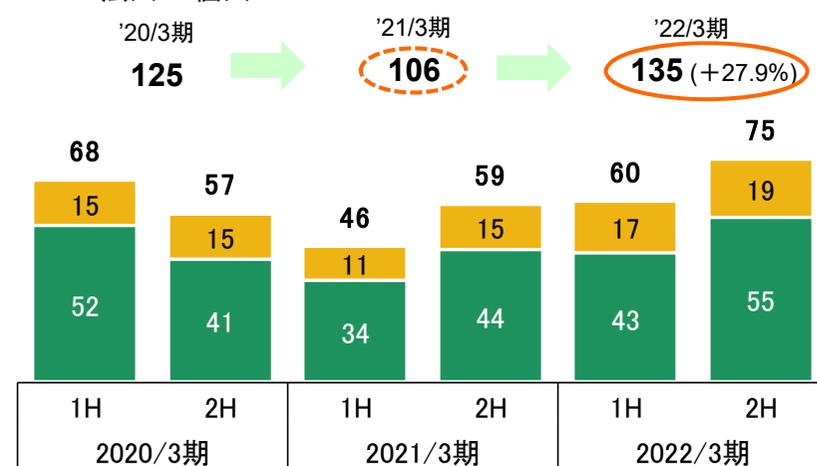
■ M&A ■ 私募債 ■ コミット/シローン/コベナント



不動産業務収益*1

(億円)

■ 法人 ■ 個人



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

HD連結・銀行合算

与信費用

(億円)	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期 計画
	(a)	(b)	(c)	(d)
HD連結 (1)	△229	△574	△587	△380

銀行合算 (2)	△188	△523	△612	△310
一般貸倒引当金 (3)	△47	△159	△72	
個別貸倒引当金等 (4)	△140	△363	△539	
新規発生 (5)	△271	△450	△660	
回収・上方遷移等 (6)	131	87	120	

連単差 (7)	△41	△51	24	△70
うち、住宅ローン保証 (8)	△23	△5	65	
うち、リそなカード (9)	△21	△15	△14	

<与信費用比率>

				(bps)
HD連結*1 (10)	△6.2	△15.0	△14.8	△9.4
銀行合算*2 (11)	△5.0	△13.4	△15.1	△7.5

*正の値は戻入を表す

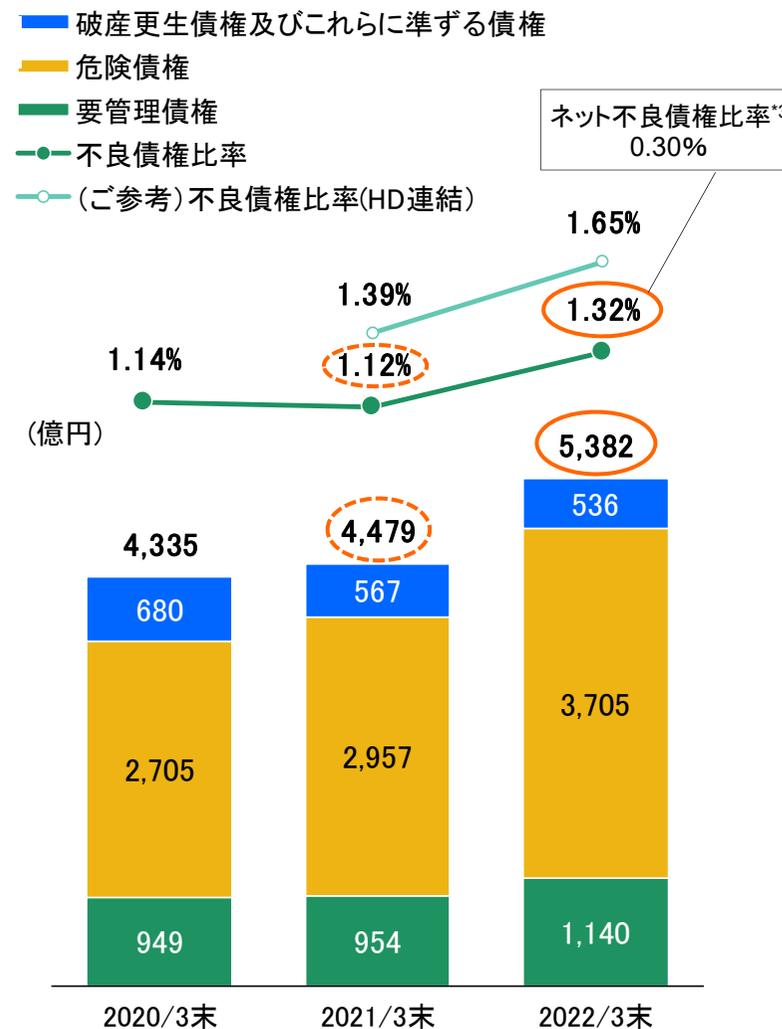
*1. HD連結与信費用／(連結貸出金＋連結支払承諾見返未残) (期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

*3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)



有価証券*1

(億円)	2020/3末	2021/3末	2022/3末	評価差額
	(a)	(b)	(c)	(d)
その他有価証券 (1)	30,557	44,807	41,595	5,212
株式 (2)	3,369	3,252	3,059	5,863
債券 (3)	17,228	25,864	29,401	△ 330
国債 (4)	4,596	9,257	11,373	△ 244
(デュレーション) (5)	14.8年	13.1年	9.3年	-
(BPV) (6)	△6.8	△12.1	△11.5	-
地方債・社債 (7)	12,631	16,606	18,028	△ 85
その他 (8)	9,959	15,690	9,133	△ 320
外国債券 (9)	5,541	9,048	5,625	△ 330
(デュレーション) (10)	2.4年	6.3年	6.2年	-
(BPV) (11)	△0.0	△5.1	△2.6	-
国内投資信託 (12)	4,350	6,584	3,468	△37
(評価差額) (13)	4,207	6,153	5,212	
満期保有債券 (14)	19,684	19,422	29,347	△ 303
国債 (15)	11,442	10,356	18,561	△ 263
(評価差額) (16)	281	115	△ 303	

■ 3資産の評価差額 (4)+(9)+(12)

'20/3末 △69 ⇒ '21/3末 △451 ⇒ '22/3末 △613 (億円)

■ CLO: ゼロ

*1. 取得原価、時価のある有価証券

有価証券の運用状況

■ '22/3期第4四半期における健全化状況

<背景>

- 米長期金利の急上昇に伴う評価損の拡大
- 米国政策金利の引き上げに伴う調達コストの上昇

<目的>

- 翌期以降の有価証券ポートフォリオ運営の柔軟性と更なる金利上昇に備えた健全性の確保

<内容>

- 外国債券を中心に継続的に保有する合理性が乏しい銘柄を前倒しで売却
⇒ '22/3期第4四半期で約△550億円の売却損を計上

■ '23/3期の運用方針

- 外国債券の投資ウェイトを引き下げ、当面は健全性をより重視したリスク抑制的な運営方針を継続
- 社内計画に沿って外国債券の一部売却を実施し、金利上昇耐性を更に強化

政策保有株式削減に向けた取り組み

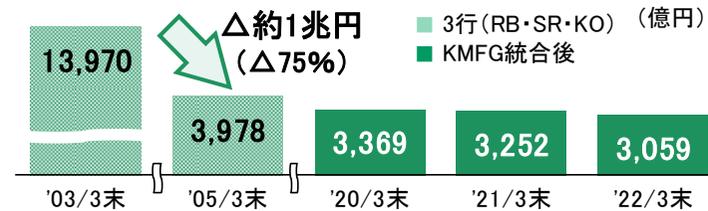
政策保有株式*1に関する方針の概要

- 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減。今後も「残高縮減」が基本方針
- 保有の妥当性は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンの検証により判断
保有の妥当性が認められる場合も市場環境や経営・財務戦略を考慮し売却する場合あり

2022/3期 削減実績

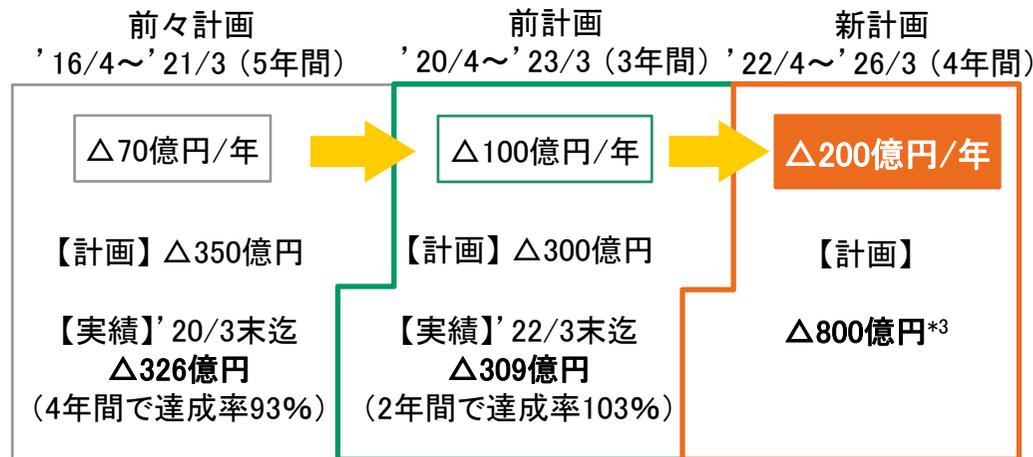
削減額(上場分・取得原価) : 193億円
 売却益等(同) : 456億円(HD連結ベース: 458億円)
 損益分岐点株価(日経平均ベース) : 8,300円程度

【政策保有株式残高*2の推移】

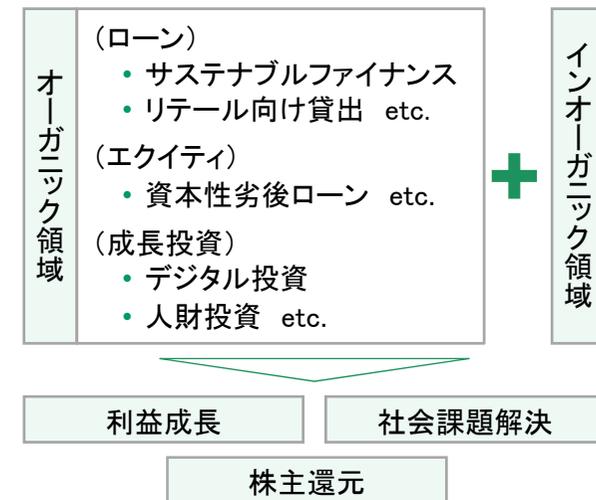


削減ペースを2倍に加速させた新計画を公表(2022年5月)

- 前計画は1年前倒しで達成



- 「社会課題」、「お客さまのこまりごと」解決に資する分野等で活用



*1. 「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、①政策投資株式を残高縮減対象としています。
 なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します *2. 銀行合算ベース、取得原価、時価のある有価証券
 *3. ご参考: 時価ベース 2,500億円程度 (2022/3月時点の当社政策保有株式の時価を基に試算)

自己資本比率

HD連結

■ 2022/3末の自己資本比率(国内基準)は11.82%、普通株式等Tier1比率(国際統一基準)は13.43%と十分な水準を維持

国内基準

(億円)	2021/3	2022/3	増減
自己資本比率 (1)	11.54%	11.82%	+0.28%
自己資本の額 (2)	20,034	20,277	+ 243
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	20,763	21,031	+ 268
うち普通株式に係る株主資本の額 (4)	18,361	20,189	+ 1,827
うち調整後非支配株主持分の額 (5)	1,709	78	△1,630
うち引当金等算入額 (6)	541	607	+ 65
うち劣後債等(経過措置による算入) (7)	435	347	△87
コア資本に係る調整項目の額 (8)	728	753	+ 24
リスク・アセット等 (9)	173,519	171,502	△2,017

■ 自己資本の額の増減要因

- 株主資本の額 +1,827億円
 - ・ 親会社株主に帰属する当期純利益 +1,099億円
 - ・ KMFGの持分変動に伴う資本剰余金増加 +1,845億円
 - ・ 自己株式の取得※ △585億円
 - ・ 期中配当額・配当予定額 △506億円

※'21/5月公表分△409億円、'21/11月公表分△100億円、ESOP△76億円

■ グループ銀行、銀行持株会社

国内基準	りそな (連結)	埼玉りそな (連結)	KMFG (連結)
自己資本比率	11.14%	15.28%	8.74%

(参考) 国際統一基準

(億円)	2021/3	2022/3	増減
普通株式等Tier1比率 (10)	13.31%	13.43%	+0.12%
その他有価証券評価差額金除き (11)	10.81%	11.26%	+0.45%
Tier1比率 (12)	13.50%	13.45%	△0.05%
総自己資本比率 (13)	14.14%	13.81%	△0.33%
普通株式等Tier1資本の額 (14)	23,559	23,438	△120
基礎項目の額 (15)	24,365	24,208	△157
うち普通株式に係る株主資本の額 (16)	18,361	20,189	+ 1,827
うちその他有価証券評価差額金 (17)	4,429	3,785	△643
うち調整後非支配株主持分の額 (18)	1,434	36	△1,398
調整項目の額 (19)	805	769	△36
その他Tier1資本の額 (20)	328	26	△302
Tier1資本の額 (21)	23,888	23,465	△423
Tier2資本の額 (22)	1,142	623	△519
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (23)	25,031	24,088	△942
リスク・アセット等 (24)	176,910	174,423	△2,487

(参考)

■ バーゼル3最終化ベース試算値

普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除き) **9.3%程度**※

※ 2022/3末実績値(11)に対し、バーゼル3最終化(SA・資本フロア見直し等・完全実施基準)によるリスク・アセット増加を反映した試算値

2023年3月期 業績目標

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)	通期 目標	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	1,500	+401
KMFG連結 (2)	200	+30
その他連単差 (3)	145	△39

1株当たり普通配当

	1株当たり 配当金	前期比
普通配当(年間予想) (4)	21.0円	-
うち中間配当 (5)	10.5円	-

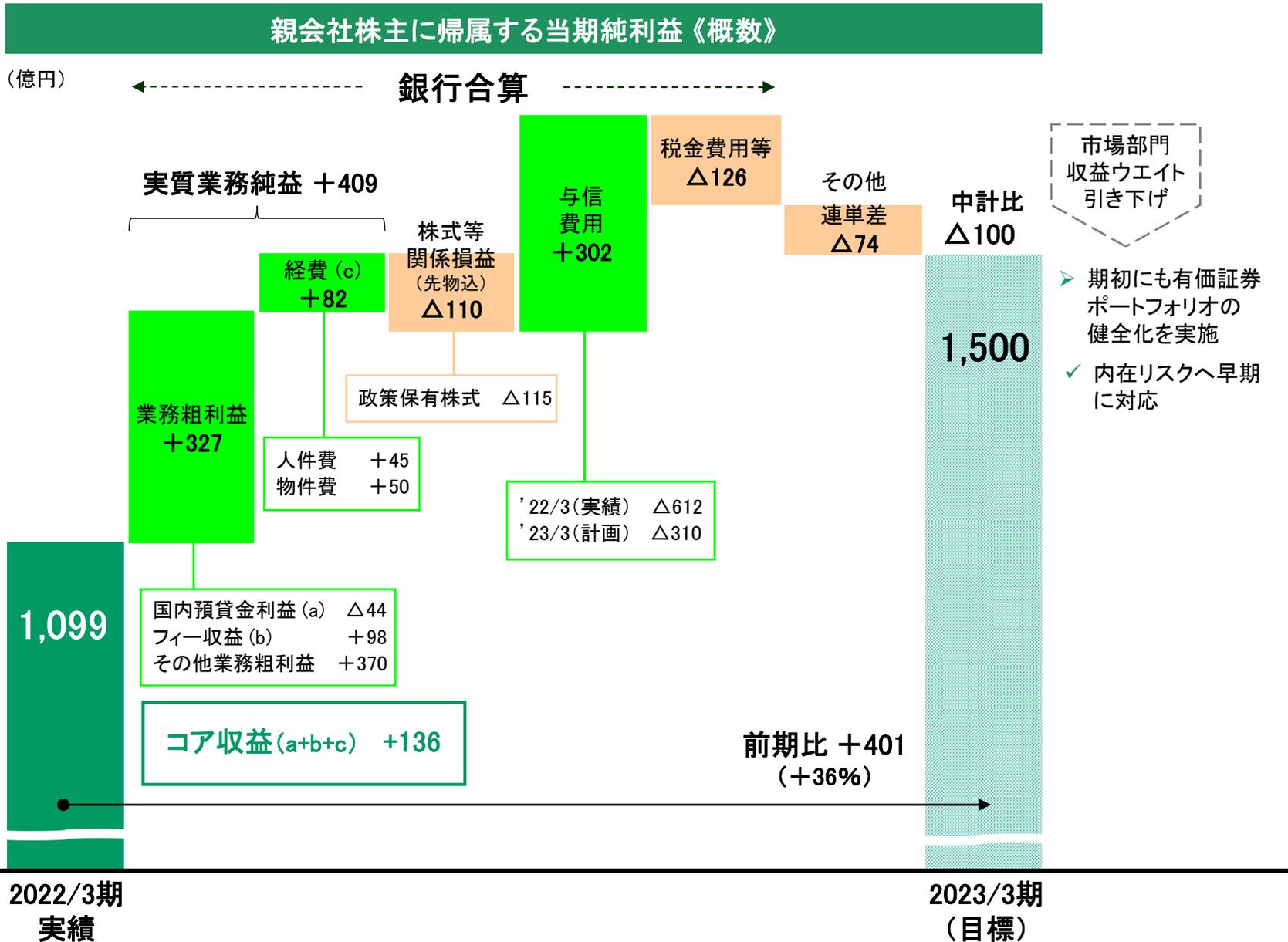
銀行合算/各社単体

(億円)	銀行合算	
	通期 目標	前期比
業務粗利益 (6)	5,775	+327
経費 (7)	△3,815	+82
実質業務純益 (8)	1,960	+409
株式等関係損益(先物込) (9)	360	△110
与信費用 (10)	△310	+302
税引前当期純利益 (11)	1,900	+670
当期純利益 (12)	1,345	+475
コア収益*1 (13)	1,215	+136

りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG 銀行合算	
通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比
3,255	+188	1,115	+101	1,405	+38
△2,055	+69	△740	+18	△1,020	△7
1,200	+258	375	+120	385	+32
300	△127	35	+5	25	+12
△170	+302	△60	△5	△80	+3
1,310	+472	320	+122	270	+76
930	+329	225	+83	190	+64

*1. 国内預貸金利益+フィー収益+経費

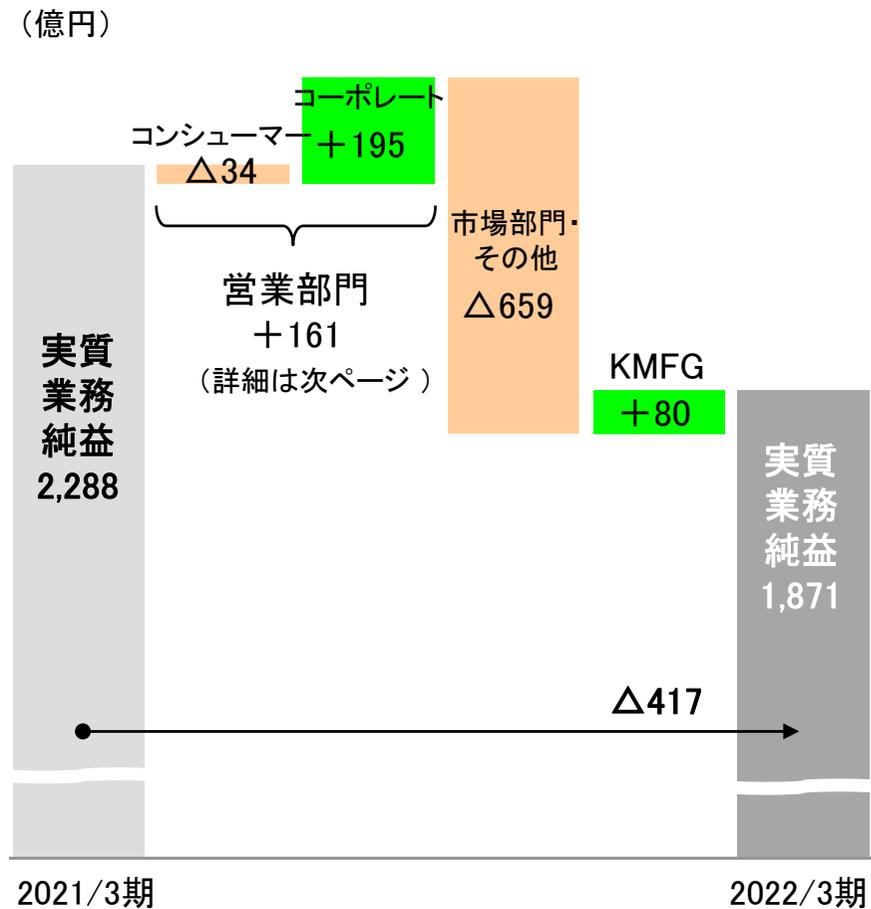
(ご参考)2023年3月期 業績目標の前期比増減要因



(ご参考)事業部門別の損益概要

HD連結

(億円)		2022/3期	前期比
営業部門	業務粗利益 (1)	4,626	+207
	経費 (2)	△3,041	△45
	実質業務純益 (3)	1,585	+161
コンシューマー	業務粗利益 (4)	1,796	△24
	経費 (5)	△1,546	△9
	実質業務純益 (6)	250	△34
コーポレート	業務粗利益 (7)	2,829	+231
	経費 (8)	△1,495	△36
	実質業務純益 (9)	1,335	+195
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	△63	△653
	経費 (11)	△70	△5
	実質業務純益 (12)	△129	△659
KMFG	業務粗利益 (13)	1,466	+36
	経費 (14)	△1,051	+43
	実質業務純益 (15)	415	+80
合計	業務粗利益 (16)	6,029	△409
	経費 (17)	△4,163	△8
	実質業務純益 (18)	1,871	△417



管理会計における計数の定義

1. 「営業部門」、「市場部門・その他」はKMFG連結子会社を除くHD連結子会社の計数
2. 「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

(ご参考) 営業部門の損益概要

HD連結 (KMFG連結除)

コンシューマー部門

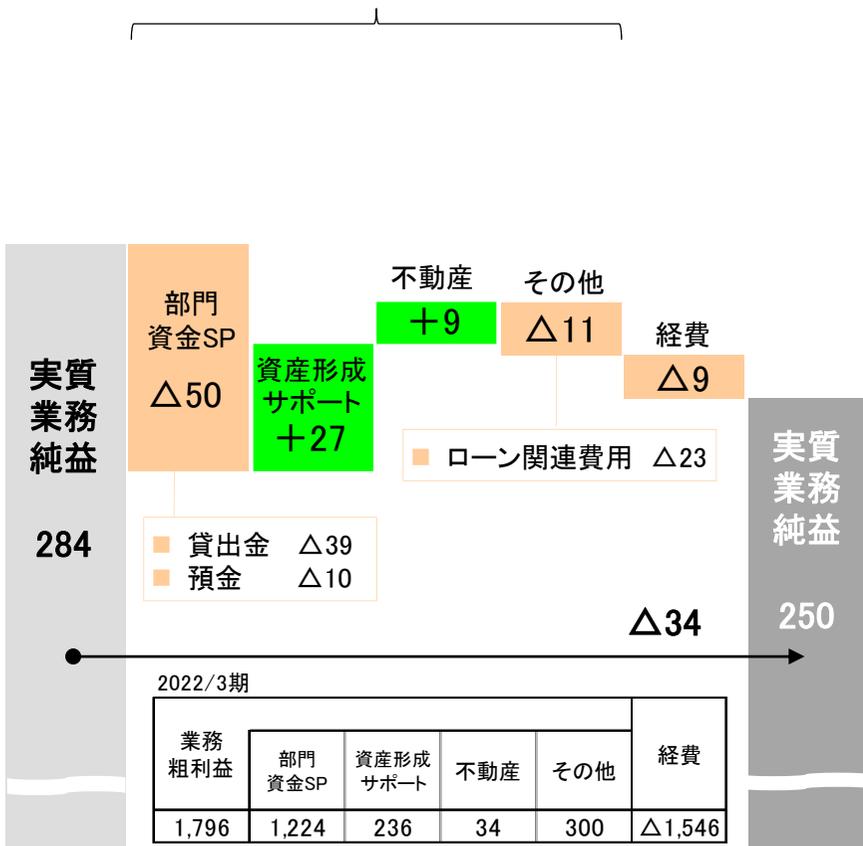
コーポレート部門

■ 実質業務純益は前期比34億円の減益

■ 実質業務純益は前期比195億円の増益

(億円)

業務粗利益 $\Delta 24$

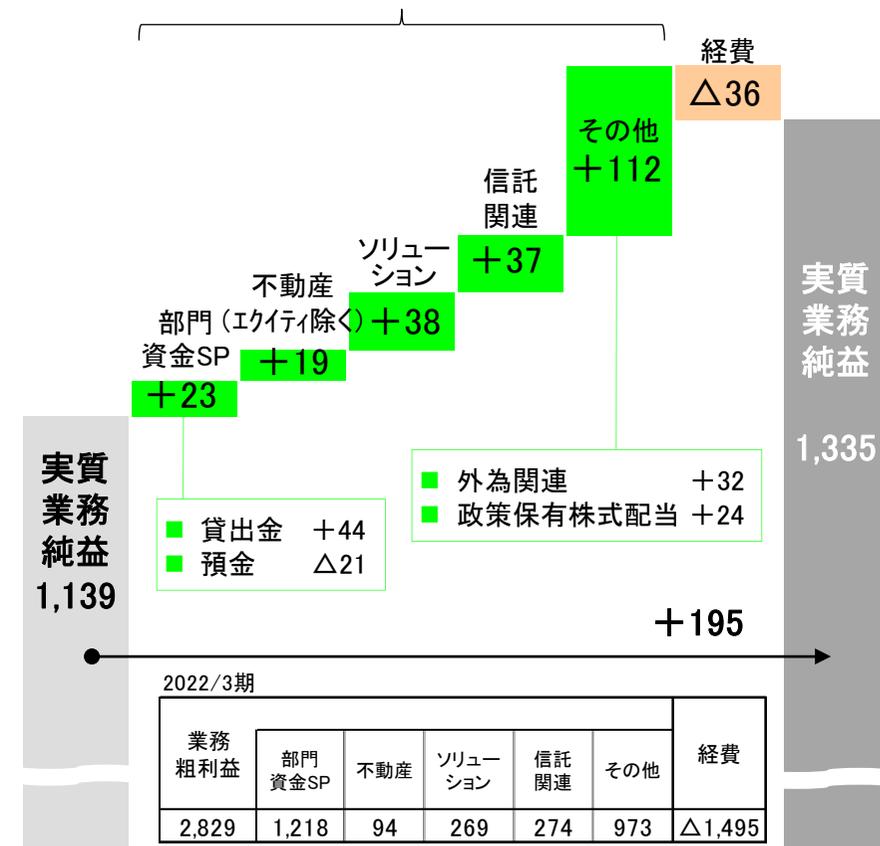


2021/3期

2022/3期

(億円)

業務粗利益 +231



2021/3期

2022/3期

(ご参考) 持続的な成長を支える人財投資

多様な人財が活躍する人事制度の追求

- 2008年 : 多様な人財の活躍に向けて同一労働同一賃金の考え方をいち早く取り入れ
- 2019年 : 全ての職種において70歳までの継続雇用制度を用意
- 2021年 : 新人事制度導入 ⇒ 選択型定年延長(65歳まで) 複線型人事制度(19の職種)

全社的な人財育成への取り組み加速

- 新人事制度導入にあわせて、“人が育つりそな”を全社的に掲げた人財育成への取り組みを加速
- 一人ひとりが目指すキャリア実現に向けたトータルキャリアサポート体制の整備

キャリアの選択肢を知りたい			キャリアについて考えたい・相談したい			目指すキャリアを実現したい		
キャリアガイドブック	コース紹介動画	キャリアカレッジ	所属長のサポート	キャリアアドバイザー	研修・セミナー等	自己研鑽サポート	コース別育成体系	トレーニー制度

教育訓練実績

- 2021年度はリーダー養成とキャリア開発に関する研修を重点的に強化
- 専門スキルの研修については個人型学習環境とハイブリッド型(対面+オンライン)の研修を整備

※HD・RB・SRの合算

項目	研修の例	2020年度		2021年度	
		延べ受講人数	総研修時間	延べ受講人数	総研修時間
総研修	社内eラーニングを除く全ての研修	15,405名	157千時間	22,353名	208千時間
リーダー養成	新任部長研修など	2,492名	25千時間	2,856名	27千時間
キャリア開発	キャリアデザインセミナーなど	1,626名	9千時間	2,929名	20千時間
専門スキル	与信研修、金融商品研修など	9,744名	110千時間	14,847名	151千時間

-
- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リそなホールディングス、[RB] リそな銀行、[SR] 埼玉りそな銀行、
[KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ、[KMB] 関西みらい銀行※、[MB] みなと銀行
※[KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示
計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。
具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。
本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。